

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 小国町 (都道府県: 山形県)
本事業の担当部局名 総合政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(通常コース)				
個別事業名	小国町結婚新生活支援事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日				
対象経費支出予定額 ※(注)1	600,000 円				
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	第5次小国町総合計画・基本計画においては、「子どもや親が、健やかに成長でき、安心して希望を育めるまち」を目標の姿の一つとし、主な取り組み内容として、若い世代の結婚や新生活を応援するため、結婚支援金を支給することとしている。小国町結婚新生活支援事業については、上記取り組みの事業である。				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	・国費を活用した事業開始年度 平成30 年度				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	☒	夫婦の合計所得が400万円未満	☐ 自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	☒	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	☐ 自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※「住宅取得又は住宅賃借費用」と「引越費用」について、通常コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	通常コース	☒	各費用に係る合計が30万円	☐ 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	☐	各費用に係る合計が60万円	☐ 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	☐	各費用に係る合計が30万円	☐ 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
【その他独自要件】					
2. 支払見込み世帯数 2 世帯 ※都道府県主導型の場合の内訳 共に29歳以下 世帯 左記以外 世帯					
【積算根拠】 2件×30万円×1/2=30万円 2件については、平成30年度から令和2年度の当事業支給実績(見込み)から積算。 H30:2件、R1:1件、R2:0件(現在までの実績) 最大2件					
3. 広報の実施予定					
町HPには4月掲載、町広報誌には6～7月掲載					

個別事業の内容	・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値
		支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100
		結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60
		結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100
・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	山形県の公共施設等でのチラシ・申請書配布を行うとともに、県HP等での広報を行う。			
・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6	町内企業に対し、社員への周知に協力いただき、幅広く対象世帯に情報を提供する。			
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) (配慮すること)			
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 ☐ 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) ☐ 無 ☐ ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) ☐ ②競争入札方式 ☐ ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由)			
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 ☐ 有 取組名: ☐ 無 有の場合の担当部局:			